

# (1) 義務教育に関する財政支出の状況 (分析結果)

## 財務省配付資料の記述(P1)

「義務教育に関する財政支出の状況」②義務教育費国庫負担金の状況

●平成元年と平成16年を比較して、児童生徒1人当たりの義務教育費国庫負担金は

**78%増加**

	平成元年	平成16年	元年→16年
公立小中学校の児童生徒数 (A)	1,488万人	1,048万人	△ 30%
義務教育費国庫負担金予算額 (B)	2兆0,025億円	2兆5,128億円	+ 25%
(B) / (A)	13.5万円	24.0万円	+ 78%
教職員定数	76.2万人	70.3万人	△ 8%

## 文部科学省の分析結果

### ①給料のベースアップと平均年齢の上昇 **42%増加**

→基本的には他の公務員や民間も同様の傾向

※小中学校教員	平成元年		平成16年
平均年齢	39歳	→	43歳
給料月額	28.1万円	→	39.9万円(+42%)
※一般行政職員			
平均年齢	40歳	→	43歳
給料月額	26.5万円	→	35.7万円(+35%)
※民間(事務課長代理:規模500人未満)			
平均年齢	41歳	→	43歳
給料月額	35.0万円	→	45.6万円(+30%)

### ②国民からの要請が強い少人数指導など政策的に行った教職員定数の改善 **33%増加**

③なお、我が国の教育条件は、欧米の水準と比較してもまだ劣っており、教育条件の更なる向上が必要。

※教員一人当たり児童・生徒数の各国比較

(単位:人)

教員1人当たり児童生徒数	日本	米	仏	独	OECD各国平均
初等学校	19.9	15.5	19.4	18.7	16.5
中等学校	15.7	15.5	13.7	15.6	14.3

(OECD「図表で見る教育2005」)